

平成31年3月期 第1四半期連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	平成30年3月期	平成30年6月期	増減
連結子会社数	70社	70社	0社
持分法適用会社数	24社	24社	0社
合計	94社	94社	0社

2. 業績概要

(注) 億円未満切捨て

(1) 経営成績

(単位: 億円)

項目	前第1四半期 (H29.4~H29.6)	当第1四半期 (H30.4~H30.6)	増減
売上高	1,596	1,690	94
営業利益	90	61	△ 29
金融収支	3	12	8
持分法投資損益	9	27	18
その他営業外損益	△ 1	1	3
経常利益	101	102	0
特別損益	△ 1	△ 1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	65	69	3

1株当たり四半期純利益 *	62円44銭	65円93銭	3円49銭
---------------	--------	--------	-------

為替レート (円/\$)	111.1	109.1	△ 2.0
ナフサ価格 (円/KL)	39,700	48,400	8,700
豪州炭価格 (円/t) <豪州炭(CIF)>	10,776	13,634	2,858

* 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しています。

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位: 億円)

項目		前第1四半期 (H29.4~H29.6)	当第1四半期 (H30.4~H30.6)	増減
売上高	化学	733	735	1
	医薬	24	17	△ 7
	建設資材	572	594	22
	機械	162	187	25
	エネルギー・環境	153	184	30
	その他	11	11	0
	調整額	△ 61	△ 40	21
	合計	1,596	1,690	94
営業利益	化学	61	36	△ 25
	医薬	7	△ 0	△ 8
	建設資材	24	20	△ 4
	機械	3	1	△ 1
	エネルギー・環境	△ 2	3	6
	その他	1	1	0
	調整額	△ 4	△ 1	2
	合計	90	61	△ 29

(注) 営業利益の調整額は、セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計。

(2)財政状態 (単位:億円)

項目	前期末 (H30.3末)	当第1四半期末 (H30.6末)	増減
総資産	7,424	7,255	△ 168
有利子負債	1,955	1,852	△ 102
自己資本	3,153	3,123	△ 29

(3)キャッシュ・フローの状況 (単位:億円)

項目	当第1四半期 (H30.4~H30.6)	
営業活動CF	130	税金等調整前四半期純利益 101、減価償却費 89、法人税等の支払 △64 他
投資活動CF	△ 88	有形・無形固定資産の取得 △91 他
財務活動CF	△ 184	有利子負債の増減 △101、配当金の支払 △82 他

<参考>

前年第1四半期 (H29.4~H29.6)
190
△ 77
△ 65

3. 通期業績予想

平成30年5月10日に発表した業績予想に変更はありません。

(単位:億円)

項目	平成30年3月期	平成31年3月期 <予想>	増減
売上高	6,955	7,400	445
営業利益	502	440	△ 62
経常利益	507	455	△ 52
特別損益	△ 57	△ 30	27
親会社株主に帰属する当期純利益	316	305	△ 11
1株当たり当期純利益	301円65銭	290円43銭	△11円22銭
年間配当金	75円	75円	0円

〔参考〕連結主要指標

(単位:億円)

項目	前年第1四半期 (H29.4~H29.6)	当第1四半期 (H30.4~H30.6)	平成31年3月期 <予想>	平成30年3月期
設備投資	59	72	400	403
減価償却費	85	89	370	353
研究開発費	33	32	140	132
事業利益	107	103	505	551
有利子負債残高	2,156	1,852	1,850	1,955
自己資本	2,861	3,123	3,340	3,153
総資産	7,099	7,255	7,500	7,424
D/Eレシオ(倍)	0.75	0.59	0.55	0.62
自己資本比率(%)	40.3	43.1	44.5	42.5
売上高営業利益率(%)	5.7	3.6	5.9	7.2
総資産事業利益率(%)	-	-	6.8	7.6
自己資本当期純利益率(%)	-	-	9.4	10.5
従業員数(人)	11,157	11,014	11,000	10,799



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月31日

上場会社名 宇部興産株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR部長 (氏名) 石川 博隆 TEL 03-5419-6116
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	169,078	5.9	6,114	△32.8	10,244	0.6	6,924	5.3
30年3月期第1四半期	159,611	15.6	9,098	458.8	10,182	ー	6,576	ー

（注）包括利益 31年3月期第1四半期 4,714百万円（△52.8%） 30年3月期第1四半期 9,983百万円（ー%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	65.93	65.71
30年3月期第1四半期	62.44	62.25

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	725,563	333,263	43.1
30年3月期	742,445	336,861	42.5

（参考）自己資本 31年3月期第1四半期 312,384百万円 30年3月期 315,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	0.00	ー	75.00	75.00
31年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
31年3月期（予想）	ー	0.00	ー	75.00	75.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期（累計）	350,000	7.0	16,000	△29.3	18,000	△24.1	12,000	△24.0	114.27	114.27
通期	740,000	6.4	44,000	△12.4	45,500	△10.3	30,500	△3.7	290.43	290.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	106,200,107株	30年3月期	106,200,107株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,154,403株	30年3月期	1,182,884株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	105,025,815株	30年3月期1Q	105,311,032株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありませんことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

※ 当社は、以下のとおり電話会議を開催する予定です。当日の資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成30年7月31日（火）・・・アナリスト、機関投資家向け電話会議

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算の経営成績に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) セグメント別の説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算の経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期においては、売上高は、堅調な国内需要を背景に産業機械の出荷増および石炭の販売数量の増加等の影響もあり堅調に推移しましたが、営業利益は、石炭市況の上昇やアンモニア工場および自家発電所の定期修理の実施、さらに合成ゴム市況の軟化等の影響を受けました。営業外収益は、持分法適用関連会社の事業統合の影響等により増加しました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第1四半期①	1,690	61	102	69
前年同期②	1,596	90	101	65
差異①-②	94	△29	0	3
増減率	5.9%	△32.8%	0.6%	5.3%

(2) セグメント別の説明

(売上高)

単位：億円

セグメント	当第1四半期①	前年同期②	差異①-②	増減率
化学	735	733	1	0.2%
医薬	17	24	△7	△30.0%
建設資材	594	572	22	4.0%
機械	187	162	25	15.6%
エネルギー・環境	184	153	30	20.2%
その他	11	11	0	1.2%
調整額	△40	△61	21	—
合計	1,690	1,596	94	5.9%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	当第1四半期①	前年同期②	差異①-②	増減率
化学	36	61	△25	△41.0%
医薬	△0	7	△8	—
建設資材	20	24	△4	△17.5%
機械	1	3	△1	△43.5%
エネルギー・環境	3	△2	6	—
その他	1	1	0	13.3%
調整額	△1	△4	2	—
合計	61	90	△29	△32.8%

化学 … 増収減益

■ナイロン・ラクタム・工業薬品事業

ラクタム事業は、中国市場を中心に販売価格が是正されたことにより、増収となりました。

ナイロン事業は、スペインで生産能力増強を行い販売数量が増加したことにより、増収となりました。

工業薬品事業は、アンモニア工場の隔年実施の定期修理等の影響で生産・出荷が減少したことにより、減収となりました。

ナイロン・ラクタム・工業薬品事業全体としては、ラクタムのスプレッド改善の効果が大きく、増収増益となりました。

■合成ゴム事業は、タイヤ用途を中心に出荷は概ね堅調でしたが、製品市況の軟化等により、減収減益となりました。

■電池材料・ファイン事業

電池材料事業は、車載向けを中心とした堅調な需要を背景にセパレータの生産能力増強を行い、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

ファイン事業は、総じて販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

電池材料・ファイン事業全体としては、セパレータ拡販の効果が大きく、増収増益となりました。

■ポリイミド・機能品事業

ポリイミド事業は、回路基板向けを中心にフィルムの販売数量が堅調に推移したことにより、増収となりました。

ポリイミド・機能品事業全体としては、連結子会社の減益の影響により、増収減益となりました。

医薬 … 減収減益

■医薬事業は、自社医薬品・受託医薬品ともに前年同期並みの販売数量でしたが、ロイヤリティ収入が減少したことにより、減収減益となりました。

建設資材 … 増収減益

■セメント・生コン事業は、国内需要の増加に伴い販売数量が増加したことにより、増収となりました。なお、石炭価格上昇の影響を受けました。

■カルシア・マグネシア事業は、販売数量の増加および販売価格の改善により、増収となりました。

■建設資材セグメント全体としては、石炭価格上昇の影響が大きく、増収減益となりました。

機械 … 増収減益

■成形機・産機事業は、製品の販売が堅調だったことにより、増収となりました。

■製鋼事業は、原料スクラップの価格高止まりに伴い販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

■機械セグメント全体としては、原材料や工事費等の高騰による影響が大きく、増収減益となりました。

エネルギー・環境 … 増収増益

■石炭事業は、販売数量が増加したこと、および石炭市況の影響で販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

■電力事業は、IPP発電所定期修理の非実施年のため売電量が増加したことにより、増収となりました。

■エネルギー・環境セグメント全体としては、IPP発電所の隔年実施の定期修理を行わなかった影響が大きく、増収増益となりました。

その他 … 増収増益

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,059	34,669
受取手形及び売掛金	162,739	156,429
商品及び製品	40,390	43,278
仕掛品	20,084	24,106
原材料及び貯蔵品	30,455	28,968
その他	14,726	16,315
貸倒引当金	△577	△536
流動資産合計	316,876	303,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,063	84,365
機械装置及び運搬具(純額)	143,779	141,342
土地	81,260	80,703
その他(純額)	24,160	22,689
有形固定資産合計	334,262	329,099
無形固定資産		
その他	5,006	5,668
無形固定資産合計	5,006	5,668
投資その他の資産		
投資有価証券	54,804	55,949
その他	31,947	32,077
貸倒引当金	△606	△605
投資その他の資産合計	86,145	87,421
固定資産合計	425,413	422,188
繰延資産	156	146
資産合計	742,445	725,563

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,532	105,362
短期借入金	69,802	65,896
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
1年内償還予定の社債	10,010	10,010
未払法人税等	6,027	2,102
賞与引当金	7,245	10,492
その他の引当金	1,062	1,352
その他	54,420	53,548
流動負債合計	253,098	253,762
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	64,121	62,809
引当金	4,538	2,018
退職給付に係る負債	6,897	6,956
負ののれん	647	628
資産除去債務	1,695	1,700
その他	24,588	24,427
固定負債合計	152,486	138,538
負債合計	405,584	392,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	38,291	38,307
利益剰余金	211,065	210,096
自己株式	△2,958	△2,879
株主資本合計	304,833	303,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,691	5,289
繰延ヘッジ損益	△6	△6
為替換算調整勘定	6,415	4,652
退職給付に係る調整累計額	△1,581	△1,510
その他の包括利益累計額合計	10,519	8,425
新株予約権	672	611
非支配株主持分	20,837	20,268
純資産合計	336,861	333,263
負債純資産合計	742,445	725,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	159,611	169,078
売上原価	130,009	142,318
売上総利益	29,602	26,760
販売費及び一般管理費	20,504	20,646
営業利益	9,098	6,114
営業外収益		
受取利息	49	66
受取配当金	657	1,438
受取賃貸料	271	260
負ののれん償却額	31	31
持分法による投資利益	911	2,758
為替差益	246	586
その他	378	816
営業外収益合計	2,543	5,955
営業外費用		
支払利息	359	294
賃貸費用	146	149
その他	954	1,382
営業外費用合計	1,459	1,825
経常利益	10,182	10,244
特別利益		
固定資産売却益	—	37
投資有価証券売却益	—	6
補助金収入	30	—
特別利益合計	30	43
特別損失		
固定資産処分損	173	70
減損損失	—	95
投資有価証券評価損	—	8
特別損失合計	173	173
税金等調整前四半期純利益	10,039	10,114
法人税等	3,395	2,980
四半期純利益	6,644	7,134
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	210
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,576	6,924

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	6,644	7,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,137	△396
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,106	△1,944
退職給付に係る調整額	139	100
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	△180
その他の包括利益合計	3,339	△2,420
四半期包括利益	9,983	4,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,763	4,830
非支配株主に係る四半期包括利益	220	△116

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,039	10,114
減価償却費	8,599	8,930
減損損失	—	95
負ののれん償却額	△31	△31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	△38
受取利息及び受取配当金	△706	△1,504
支払利息	359	294
為替差損益 (△は益)	△21	53
持分法による投資損益 (△は益)	△911	△2,758
固定資産売却損益 (△は益)	△7	2
売上債権の増減額 (△は増加)	15,915	5,816
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,325	△6,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,204	891
その他	1,447	1,714
小計	22,173	17,571
利息及び配当金の受取額	1,817	2,254
利息の支払額	△311	△307
法人税等の支払額	△4,671	△6,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,008	13,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,951	△9,173
有形固定資産の売却による収入	8	489
投資有価証券の取得による支出	△82	△42
関係会社株式の取得による支出	△988	△45
関係会社株式の売却による収入	106	12
短期貸付金の増減額 (△は増加)	230	28
その他	△68	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,745	△8,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,162	△1,850
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	5,000
長期借入れによる収入	278	469
長期借入金の返済による支出	△2,633	△3,632
社債の発行による収入	19,908	—
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△3,820	△2
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△1,197	—
配当金の支払額	△6,364	△7,894
非支配株主への配当金の支払額	△300	△331
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△90
その他	△237	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,527	△18,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	316	△218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,052	△14,478
現金及び現金同等物の期首残高	35,806	48,529
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,267	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,125	34,051

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	72,886	2,432	55,501	16,138	11,801	853	159,611	—	159,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	494	40	1,721	119	3,530	267	6,171	△6,171	—
計	73,380	2,472	57,222	16,257	15,331	1,120	165,782	△6,171	159,611
セグメント利益又は 損失(△) (営業利益又は損失 (△))	6,124	756	2,478	301	△265	128	9,522	△424	9,098

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△424百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△440百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	73,110	1,731	58,407	18,434	16,558	838	169,078	—	169,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	420	—	1,086	357	1,869	295	4,027	△4,027	—
計	73,530	1,731	59,493	18,791	18,427	1,133	173,105	△4,027	169,078
セグメント利益又は 損失(△) (営業利益又は損失 (△))	3,616	△85	2,045	170	390	145	6,281	△167	6,114

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△167百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△159百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。